

事業番号	09 06 02	事業改善シート (30年度実施事業分)	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	担い手が農地を有効活用するための事業	部局	農政部	課・室	農村振興課	
		実施期間	S45 ~	E-mail	noson@pref.nagano.lg.jp	
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)						
総合的に展開する重点政策	2-4 収益性と創造性の高い農林業の推進					

1 事業の概要

現状 (予算編成時)	○農業生産を担う基幹的農業従事者の高齢化(65歳以上が71.7%)による離農、規模縮小とともに全体の農家数も減少傾向にあるため、地域農業の担い手の確保・育成と農地の有効活用が重要な課題となっている。 ○平成28年度末で法人化した経営体は958法人、担い手への農地集積率は39%となっている。	30年度 補正後額	306,370 千円
目指す姿	○担い手が法人化などにより企業的経営を実践し、本県の農地の大部分を活用することにより地域農業の維持・発展を目指す。 ○地域農業の担い手となる農業法人数を平成30年度までに1000法人とするとともに、担い手へ全農地の42%を集積することを目指す。 (主な実施内容: 県農業開発公社や市町村等の農地集積事業や企業的経営体育成事業に取り組む団体への支援 など)	職員数	8.90 人

区分(単位:千円)	28年度	29年度	30補正後	指標及びその達成状況						
				No	成果指標	28年度末	29年度末	30年度		
事業 額	前年度繰越									
	当初予算	499,078	637,253	594,612						
	補正予算	-181,079	-294,591	-288,242						
	合計(A)	317,999	342,662	306,370	①	経営を法人化した経営体数	958法人	1,005法人	1,000法人	
Aの 財源	一般財源	55,019	100,993	99,670						
	県債									
	国庫支出金	60,488	63,941	100,488	②	中核的農業経営体の数	8,998 経営体	9,372 経営体	9,200 経営体	
	その他	202,492	177,728	106,212	③	担い手への農地集積率	39%	40%	42%	
決 算 額(B)	299,134	321,492		④	荒廃農地解消面積	991ha/年	698ha/年	1,000ha/年		
概 算 人 件 費	職員数(人)	11.30	8.90	8.90						
	概算人件費(C)	89,428	72,108	72,108						
概算事業費(B(A)+C)	388,562	393,600	378,478							

成果指標 設定理由	① 法人経営体の育成により、経営継承による営農の継続、経営発展等を図るため、「経営を法人化した経営体数」を成果指標に設定 ② 将来にわたり農業生産を維持・発展させるため、次代を担い、本県農業を支える経営体となる「中核的農業経営体の数」を成果指標に設定 ③ 中核的経営体(担い手)が農地の利用集積により作業の効率化、低コスト化を実現するため、「担い手への農地集積率」を成果指標に設定 ④ 農地の有効活用を図るため、再生可能な荒廃農地の再生を進める「荒廃農地解消面積」を成果指標に設定 ※H30年度から新たに非農地判断分を含める
--------------	---

補正により取り組む 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・遊休農地活用総合対策事業については、事業費の確定による減額 ・農地有効利用支援事業については、事業費の確定による減額 ・担い手育成総合支援事業については、事業費の確定による減額 ・農地中間管理機構事業については、事業費の確定による減額
-------------------	---

2 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

No	細事業名	30年度 実施内容(予定)	職員数 (人)	30年度		
				(補正前)	(2月補正)	(補正後)
1	遊休農地活用総合対策事業	農業者等が行う遊休農地の再生・活用の取組に対して補助する	2.00	51,620	-26,320	25,300
2	人・農地プラン総合対策事業	市町村が行う人・農地プランの実践経費、見直し等を支援する推進員設置費、集落営農の組織化・法人化の支援経費を補助する	2.20	4,264		4,264
3	農地有効利用支援事業	市町村農業委員会が行う農地相談等の経費及び県農業会議が行う市町村農業委員会に対する助言活動・研修会等経費を補助する	0.30	22,230	-11,127	11,103
4	担い手育成総合支援事業	県農業再生協議会が行う認定農業者の経営能力向上・改善指導等に必要経費を補助する	0.30	20,361	-2,411	17,950
5	農地中間管理機構事業	(公財)長野県農業開発公社が行う農地の貸借事業の必要経費を補助する	3.50	418,170	-248,384	169,786
6	農地売買支援事業	(公財)長野県農業開発公社が行う農地の売買事業の必要経費を補助する	0.10	41,952		41,952
7	中山間地域農地集積加速化支援事業	中山間地域等において市町村が行う担い手への集積・集約化を伴った基盤整備事業に係る負担金に対して補助する	0.50	36,015		36,015
		合計	8.90	594,612	-288,242	306,370

事業改善シート附表

事業番号 09 06 02	事業名	担い手が農地を有効活用するための事業				部局	農政部		課・室	農村振興課			県民協働事業改善		備考 (H29事業 番号)	
		細事業 No	細事業名	項目	実施 方法		30年度 実施内容	30年度 実施内容 (実績)		30年度 実施 状況	28年度	29年度	30年度			実施 年度
当初 (千円)	当初 (千円)					要求 (千円)			当初 (千円)		補正 (千円)	決算 (千円)				
	1	遊休農地活用総合対策事業	遊休農地解消・活用推進事業	直接	研修会、シンポジウム、功績者表彰の実施経費						1,300	1,100	1,100			09-06-02
	1	遊休農地活用総合対策事業	棚田地域遊休農地解消支援事業	補助金	再生農地が持続的に活用されるよう消費者等と連携した地域での取組活動に要する経費 補助先（農業者等）						680	520	520	-520		09-06-02
	1	遊休農地活用総合対策事業	荒廃農地等利活用促進交付金	補助金	再生作業、営農機械導入、施設整備に要する経費 補助先（農業者等）						50,000	50,000	50,000	-25,800		09-06-02
	2	人・農地プラン総合対策事業	人・農地プラン推進事業	補助金・直接	人・農地プラン実践に係る経費及び見直し等を支援する地域連携推進員の設置費等 補助先（市町村）						10,100	2,735	2,735		H27	現状維持 09-06-02
	2	人・農地プラン総合対策事業	農業経営力向上支援事業	補助金・直接	集落営農の組織化・法人化の支援に要する経費 補助先（市町村）						9,800	0	0		H27	現状維持 09-06-02
	2	人・農地プラン総合対策事業	経常経費	直接	人・農地プランの推進に要する経費						1,529	1,529	1,529		H27	現状維持 09-06-02
	2	人・農地プラン総合対策事業	中山間地域等担い手収益力向上支援事業	補助金	—						0	0	0			09-06-02
	3	農地有効利用支援事業	農地有効利用支援事業	補助金	市町村農業委員会が行う農地相談員の設置費、農地集積等に関する農業委員の研修に関する経費 補助先（市町村農業委員会）						6,893	6,430	6,430	-4,096		09-06-02
	3	農地有効利用支援事業	広域的農地利用調整活動支援事業	補助金	県農業会議が行う市町村農業委員会への助言活動や農地法等の研修に関する経費 補助先（（一社）長野県農業会議）						10,200	15,800	15,800	-7,031		09-06-02
	4	担い手育成総合支援事業	担い手育成支援事業	補助金	認定農業者の経営能力向上・改善指導 補助先（長野県農業再生協議会）						10,450	10,450	10,450			09-06-02
	4	担い手育成総合支援事業	農業経営者総合サポート事業	補助金	意欲ある農業者に対する経営相談体制の整備及び支援に係る経費 補助先（長野県農業再生協議会）						0	9,911	9,911	-2,411		—
	5	農地中間管理機構事業	農地中間管理事業機構事業補助金	補助金	農地中間管理機構が行う農地管理・保全、賃借料支払い及び業務推進のための経費 補助先（（公財）長野県農業開発公社）						155,374	147,970	141,070	-9,884		09-06-02
	5	農地中間管理機構事業	県機構事業推進費	直接	農地中間管理事業の推進に要する事務費						1,702	1,600	1,600			09-06-02
	5	農地中間管理機構事業	機構集積協力金	補助金	農地中間管理事業に協力した者に対して協力金を交付 補助先（市町村）						312,500	275,500	275,500	-238,500		09-06-02
	5	農地中間管理機構事業	県協力金事務費	直接	—						0	0	0			09-06-02
	5	農地中間管理機構事業	特定地域農地流動化交付金	補助金	—						0	0	0			09-06-02
	6	農地売買支援事業	事業費	補助金	県農業開発公社の農地の買入に要する資金の利子助成 補助先（（公財）長野県農業開発公社）						478	380	380			09-06-02
	6	農地売買支援事業	業務費	補助金	県農業開発公社の農地の売買事業に係る業務等に要する経費助成 補助先（（公財）長野県農業開発公社）						41,132	41,082	41,082			09-06-02
	6	農地売買支援事業	県事務費	直接	農地売買促進に要する経費						490	490	490			09-06-02

□当初要求 □当初予算案
■補正予算案 □点検

事業番号	事業名	担い手が農地を有効活用するための事業				部局	農政部		課・室	農村振興課		<input type="checkbox"/> 当初要求 <input type="checkbox"/> 当初予算案 <input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案 <input type="checkbox"/> 点検				
細事業No	細事業名	項目	実施方法	30年度 実施内容	30年度 実施内容（実績）	30年度 実施状況	28年度	29年度	30年度				県民協働事業改善		備考 (H29事業番号)	
							当初(千円)	当初(千円)	要求(千円)	当初(千円)	補正(千円)	決算(千円)	実施年度	主な点検区分結果		
7	中山間地域農地集積加速化支援事業	農業再生ビジョン作成事業	補助金	農地の集積・集約化方法、作付作物、販売戦略及び基盤整備計画をまとめた地域計画の作成に要する経費補助先（市町村）				400	200	200						09-06-02
7	中山間地域農地集積加速化支援事業	農地集積集約化支援事業	補助金	中山間地域等において基盤整備を実施する際に市町村が地元負担金を全額負担する場合に、その1/2を支援補助先（市町村）				24,225	37,150	35,815						09-06-02
合 計							0	637,253	602,847	594,612	-288,242	0				